

杉並区長 岸本 聡子 殿

深刻な物価高騰から区民のくらしと営業を守るための緊急申し入れ

2023年3月28日

日本共産党杉並区議団

物価高騰は、ますます深刻な状況となっています。2月の東京都区部消費者物価指数（速報値）では、総合指数は前年同月比3.4%上昇し（生鮮食品を除くは3.3%）、2021年9月以来18か月連続上昇が続いています。前年同月比の費目別上昇を見ると、ガス代20.2%、油脂・調味料11.3%、穀類8.2%など生活必需品の大幅上昇が続いています。さらに、3月の食料品の値上げは3442品目、4月の値上げ予定は4892品目、そのうえ東京電力は、6月から平均29%の値上げを申請しています。

杉並区は、今年度につづき来年度も学校給食費の保護者負担抑制や公衆浴場への燃料費補助、介護・障害・保育施設への食糧、光熱費補助を実施しますが、深刻な事態に対応した、さらなる物価高騰対策が求められています。

政府は、3月22日決定の物価対策追加策で、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の増額を示しており、この措置を有効活用するとともに、財政調整基金の活用も含め、区が以下の緊急対策を行うことを申入れます。

記

- 1、住民税非課税世帯にたいし1世帯3万円の物価高騰支援給付金を支給すること。
- 2、区立小中学校給食費の早期無償化をめざすとともに、他区でも事例があるように、新年度事業として給食費を無料とすること。
- 3、国民健康保険料について、未就学児の均等割り負担を、国の半額補助に区が上乗せし負担を全額無しにするなど、値上げ負担の軽減をはかること。
- 4、ひとり親及び高齢世帯の低所得世帯にたいし家賃助成を緊急実施すること。
- 5、家庭における省エネ家電買換え支援の拡充、事業所の省エネ機器への買換えへの支援を新設すること。
- 6、介護、障害者施設等につづき、無床診療所にたいしても光熱費助成を行うこと。
- 7、中小事業者にたいし、電気・ガス代の高騰への支援金を給付すること。
- 8、商店会が管理するLED化されてない街路灯にたいし電気代高騰分の支援を行うこと。商店会事務所等の電気代高騰分を支援すること。
- 9、自治会が管理運営する会館等の電気代高騰分を支援すること。

以上